

令和7年 第3回定例会

# 一般質問文書表

稲城市議会

通告番号	氏名	質問項目 (18人、51項目)	備考
1	池田 英司	1 稲城市の宝とも言える緑の環境保全について 2 市民がスポーツを楽しみ健康を育めるまち稲城	
2	山岸 太一	1 介護事業所を増やして必要なサービスが受けられる介護保険制度に向けて 2 市民の足であるバスを守り、市民が移動する権利を保障する取り組みについて 3 夏休みの子どもたちへの昼食提供により、長期休暇でも子どもたちが安心して生活できる環境づくりについて	
3	つのだ 寛美	1 デフリンピックの普及啓発について 2 稲城市地区体育振興会における地域のスポーツ振興について 3 不要な土の回収について 4 あいサポート運動について	
4	北浜 けんいち	1 自転車の交通違反に対する反則金制度の導入について 2 特殊詐欺から市民を守るために	
5	角田 政信	1 稲城市環境美化市民運動について 2 援農ボランティア制度について	
6	中島 健介	1 稲城市のさらなる環境美化の推進について 2 障害を抱える方の利便性向上に向けた取組について 3 稲城市契約事務規則について	
7	中田 中	1 自治体情報システムの標準化・共通化の取り組みについて 2 災害時の水(主に飲料水)の確保について	
8	佐藤 しんじ	1 選挙において大切な一票を無駄にしないための対策について 2 農福連携について 3 命をも脅かす、昨今の危険な暑さや増加する侵入窃盗から、高齢者等の身を守る対策について	
9	川村 あや	1 市内小学校・中学校のプール授業および施設の在り方について 2 バスの運転手不足をサポートする取り組みについて 3 市内小中学校のALTについて	
10	梶浦 みさこ	1 マイボトル用給水機の給水スポットの設置促進について 2 終活支援の充実と終活情報登録事業(わたしの終活情報登録)について 3 国連を支える世界こども未来会議 in INAGIによる教育力の充実について	
11	武田 まさひと	1 稲城市まちづくり条例の「市民等との協働によるまちづくり」について 2 市民の命を救う災害時の避難所におけるトイレについて	
12	湯谷 ひろし	1 胃がん予防と子宮頸がんの早期発見の取り組みについて 2 フレイル予防に参加する市民を増やすための取り組みについて 3 新しい学習用タブレット端末の導入に向けての取り組みについて	

13	岡田 まなぶ	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 気候変動対策の推進について</li> <li>2 加齢性難聴の方への補聴器購入助成について</li> <li>3 国民健康保険について</li> <li>4 向陽台城山公園前交差点の右折信号設置について</li> </ul>	
14	村上 洋子	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 下水熱利用の可能性について</li> <li>2 京王相模原線とJR南武線の駅を結ぶ交通アクセスの整備について</li> <li>3 稲城市高齢者福祉計画(第5次)・稲城市介護保険事業計画(第10期)の策定に向けた課題と取り組みの方向性について</li> </ul>	
15	田島 きく子	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 JR南武線の遅延問題について</li> <li>2 地域における民生委員・児童委員の役割発揮について</li> <li>3 市民の投票権を保障する取り組みについて</li> <li>4 どの子も取り残されないための学習の支援について</li> </ul>	
16	土居 のりひろ	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 有害物処理における啓発について</li> <li>2 市内中学校における部活動指導員制度導入について</li> <li>3 企業誘致制度と産業振興の取組について</li> </ul>	
17	榎本 久春	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 居宅介護支援事業所のケアマネジメントのあり方について</li> <li>2 中学校の部活動の現状について</li> </ul>	
18	いそむらあきこ	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 稲城市の人的資本経営について</li> <li>2 自治体DXの推進について</li> <li>3 性犯罪・性暴力から子どもたちを守る取組について</li> </ul>	

通告番号	会 派 名	氏 名
1	新政会	池 田 英 司

項 目 番 号	質 問 要 旨	摘 要
1	<p>稲城市の宝とも言える緑の環境保全について</p> <p>わが街稲城市は、多摩丘陵の北側に位置し、緑地や市内の特産品でもある梨の畑が各所に点在する街中が緑に包まれた街であります。</p> <p>また、市内では市民によるアダプト制度により公園や花壇に花が植えられており、緑や花に囲まれた、自然環境豊かな街であると思っています。</p> <p>先日、(公財)いなぎグリーンウェルネス財団の職員の方に案内いただき、稲城中央公園の樹林地を散策し、視察させていただきました。</p> <p>普段は、住宅街の中にある街区公園の木々や街路樹、花壇、路肩や緑道に生い茂る雑草を気にして見ているため、今回は緑地公園の樹林地に目を向け、現状把握をしたく、幾つかの質問をさせていただきます。</p>	
	(1) 稲城中央公園の自然環境の特色は何か伺います。	
	(2) 稲城中央公園の他に、市内で水と緑を活かし、規模が大きく、代表的な公園には、どのような公園があるのか伺います。	
	(3) 水と緑を活かした自然豊かな公園の植栽地や樹林地管理の基本的な考え方を伺います。	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
2	<p>市民がスポーツを楽しみ健康を育めるまち稲城</p> <p>稲城市内では、市民がスポーツ活動やレクリエーション活動等をする場、スポーツ観戦をする楽しみ、健康を育む場、余暇を楽しむための、施設やイベント等の環境が整っていると感じています。読売ジャイアンツや東京ヴェルディが拠点を置き、プロスポーツの熱気・迫力を地域で楽しみ、一層スポーツに親しみをもつ機会となっています。</p> <p>一方で、スポーツやレクリエーション活動ができる場としては、市が運営する体育館、グラウンドや公園、また市の学校体育施設も、市民に開放し、身近な場所で気軽にスポーツ活動等を楽しめる環境が整っていますが、市民が身近でスポーツを楽しみ健康を育める場である学校体育施設の開放について、あらためて利用方法やルールなどを伺います。</p>	
	<p>(1) 学校体育施設として開放している学校体育施設の開放時間を伺います。</p>	
	<p>(2) 学校体育施設の利用方法を伺います。</p>	
	<p>(3) 学校体育施設を利用することに際する注意事項について伺います。</p>	

通告番号	会 派 名	氏 名
2	日本共産党	山岸太一

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
1	<p>介護事業所を増やして必要なサービスが受けられる介護保険制度に向けて 7月に厚労省の社会保障審議会介護保険部会が「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方に関するとりまとめ」を公表しました。介護事業所の減少ではなく、介護報酬の増額によるサービス提供体制の強化を求める立場から質問します。</p> <p>(1) 令和7年7月25日付「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方に関するとりまとめ」の「2. 人口減少・サービス需要の変化に応じたサービス提供体制の構築や支援体制の方向性」について</p> <p>①「(1) 現状と課題、3つの地域の類型の考え方」で述べられている内容について聞きます。</p> <p>②「(4) 一般市等におけるサービスを過不足なく確保するための適切な対応」で述べられている内容について聞きます。</p> <p>③「(6) 人口減少・サービス需要の変化に応じたサービスモデルの構築や支援体制に係る福祉サービスの共通課題等に対する方向性」で述べられている内容について聞きます。</p> <p>(2)「4. 地域包括ケアとその体制確保のための医療介護連携、介護予防・健康づくり、認知症ケアの方向性」の「(3) 介護予防・健康づくり、介護予防・日常生活支援総合事業等」で述べられている内容について聞きます。</p> <p>(3)「5. 福祉サービス共通課題への対応(地域における「連携」と地域共生社会)」で述べられている内容について聞きます。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
2	<p>市民の足である i バスを守り、市民が移動する権利を保障する取り組みについて</p> <p>i バス見直し路線案について、日本共産党稲城市議団が実施した市民アンケートに多くの市民から声が寄せられています。誰もが同じように移動することができる交通権・移動権を保障するために、利用しやすい i バス路線を求める立場から質問します。</p> <p>(1) i バス見直し路線案について</p> <p>① A コースの概要について聞きます。</p> <p>② B コースの概要について聞きます。</p> <p>③ C コースの概要について聞きます。</p> <p>④ 現在の循環路線 (A・B コース) が無くなる理由について聞きます。</p> <p>⑤ i バスの路線見直しに伴う既存路線バスの拡充予定について聞きます。</p> <p>(2) 市民への広報と意見収集について</p> <p>① i バス見直し路線案の市民への広報の方法について聞きます。</p> <p>② i バス見直し路線案に対する市民の声を聞く方法について聞きます。</p> <p>(3) i バス見直し路線案の決定について</p> <p>① 決定までの今後のスケジュールについて聞きます。</p> <p>② 市民や利用者の声を反映して、見直し路線案を再検討することについて認識を聞きます。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
3	<p>夏休みの子どもたちへの昼食提供により、長期休暇でも子どもたちが安心して生活できる環境づくりについて</p> <p>夏休みなどの長期休暇期間中に、子どもたちへ昼食を提供する自治体が増えてきています。子どもたちが安心して夏休みの生活を送ることができ、子育て世帯の負担軽減にもなる昼食提供の拡充を求める立場から質問します。</p> <p>(1) 学童クラブでの昼食提供について</p> <p>①現在、市内の学童クラブで実施されている夏休みの昼食提供の概要について聞きます。</p> <p>②令和6年度の昼食提供の実施施設数、利用人数、提供食数の実績について聞きます。</p> <p>③学童クラブでの昼食提供の今後の取り組み方針について聞きます。</p> <p>(2) 学童クラブ以外での昼食提供について</p> <p>①学童クラブ以外の施設での児童生徒への夏休みの昼食提供の実施状況について聞きます。</p> <p>②学校給食共同調理場（給食センター）を活用した児童生徒への夏休みの昼食提供の実施について認識を聞きます。</p>	



通告番号	会 派 名	氏 名
3	公 明 党	つ の じ 寛 美

項目番号	質 問 要 旨	摘 要
1	<p>デフリンピックの普及啓発について</p> <p>稲城市では、11月に東京で開催される聴覚障がい者スポーツの祭典「東京2025デフリンピック」の周知イベントが実施されました。公明党稲城市議団も参加いたしました。</p> <p>(1)稲城市としての今までの取組について伺います。</p> <p>(2)今後の取組について伺います。</p>	
2	<p>稲城市地区体育振興会における地域のスポーツ振興について</p> <p>稲城市地区体育振興会は、「地域住民の健康・体力づくりを積極的に推進するとともに、スポーツ・レクリエーション活動をとおして、住民相互の親睦を図る」ことを目的に組織化した地域住民の体育振興の中心的団体です。地区内の会員から、高齢化が進み若手が入会しないとお声を伺います。</p> <p>(1)現状について伺います。</p> <p>(2)活動内容について伺います。</p> <p>(3)課題について伺います。</p> <p>(4)今後の取組について伺います。</p>	
3	<p>不要な土の回収について</p> <p>一般的に、土はごみとして回収されませんが、自治体によっては回収可能な場合や、ホームセンターで引き取りサービスを提供している場合もあります。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	<p>また、専門業者に依頼する方法もあります。</p> <p>地域住民から廃棄にお困りのお声を伺っています</p> <p>(1)市における処理の現状について伺います。</p> <p>(2)今後の取組について伺います。</p>	
4	<p>あいサポート運動について</p> <p>あいサポート運動とは、障がいのある方の困っている事などを理解して、ちょっとした手助けや配慮を実践することにより、障がいのある方が暮らしやすい地域社会（共生社会）を皆さんと一緒に作っていく運動で、平成21年11月に鳥取県で始まりしました。この運動は、いかに地域に根付かせていくかが重要で、地域の方々や企業、団体、障がいのある方などの協力が不可欠です。「あいサポート運動に取り組む想い」が締結条件になりますが、鳥取県と協定締結をすれば、障がいの特性、配慮の例などを伝える教材（動画、ハンドブック）を鳥取県が提供してくれます。</p> <p>先日、公明党稲城市議団で鳥取県へ視察に伺いました。</p> <p>(1)あいサポート運動の認識について伺います。</p> <p>(2)あいサポート運動を進める事について伺います。</p> <p>(3)今後の取組について伺います。</p>	

通告番号	会 派 名	氏 名
4	稲志会	北浜けんいち

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
1	<p><b>自転車の交通違反に対する反則金制度の導入について</b></p>	
	<p>自転車は市民生活に於いて重要な役割を担う大切なツールであります。通勤・通学・買い物等はもちろんレジャー・スポーツとしても欠かせないツールでもあります。しかしながら、自転車による重大事故や携帯電話等使用等（スマートフォン等）・信号無視など悪質違反が増加し、2024年5月には改正道路交通法が成立し、青切符制度の導入、2025年4月には反則金額（案）を公表。同時にパブリックコメント募集。そして、2026年4月には新制度が導入される事となりました。</p> <p>そこで、下記の項目について質問をさせていただきます。</p>	
	(1) 稲城市の自転車による事故の状況について伺います。	
	(2) 今回の改正までの経過について伺います。	
	(3) 青切符制度の概要について伺います。	
	(4) 主な違反行為と予定されている反則金の金額及び対象年齢について伺います。	
	(5) 現行法と改正後（2026年施行後）の比較について伺います。	
	(6) パブリックコメントに寄せられた主な内容について伺います。	

	<p>(7) 自転車を利用する市民に対して分かりやすく情報を伝える事が大切と考えますが、今後の市の取り組みについて伺います。</p>	
<p>2</p>	<p><b>特殊詐欺から市民を守るために</b></p>	
	<p>令和元年第3回定例会に於いて「特殊詐欺から市民を守るために」を一般質問させて頂きました。その後も残念ながら詐欺の方法は多種多様化して被害を防ぐことが出来ない状況です。そこで、改めて被害の状況と取り組みについて伺います。</p>	
	<p>(1) 稲城市民の被害の状況について伺います。</p>	
	<p>(2) 現在多く見受けられる特殊詐欺の方法について伺います。</p>	
	<p>(3) 市民を特殊詐欺から守るための対策について伺います。</p>	
		<p>b</p>

通告番号	会 派 名	氏 名
5	新政会	角田 政信

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
1	<p>稲城市環境美化市民運動について</p> <p>6月29日(日)に第51回稲城市環境美化市民運動が実施されました。きれいなまちを犯罪を寄せつけないと言われていました。また、地域ぐるみでまちをきれいにすることは地域コミュニティの形成にも繋がるので、是非今後も続けて欲しいとの立場で伺います。</p> <p>(1)実績について</p> <p>①過去3年間の参加人数について伺います。</p> <p>②過去3年間のゴミの収集量について伺います。</p> <p>③実施にあたって準備した消耗品について伺います。</p> <p>④市民への周知方法について伺います。</p> <p>⑤事業所の参加実績について伺います。</p> <p>⑥結果報告について伺います。</p> <p>(2)参加者の増加に向けての取り組みについて</p> <p>各地域を巡回していると、参加者が多くにぎわっている地域と参加者が少人数かつ高齢化した地域が見受けられました。</p> <p>①参加人数及び子どもの参加率が高い地域での取り組みについて伺います。</p> <p>②学校等への周知方法について伺います。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	<p>(3)今後に向けての取り組みについて</p> <p>他自治体では参加者が6,000人超かつ50回を超えるような歴史を持つ清掃活動は無いと伺っております。この事業を稲城市独自の事業として、対外的にもアピールし、市全域で更に活発な事業とするための取り組みについて伺います。</p> <p>①事業継続のための取り組みについて伺います。</p> <p>②活動内容の周知について伺います。</p>	
2	<p>援農ボランティア制度について</p> <p>今年の夏の気温も大変高く、7月の平均気温が2年連続で過去最高を更新しました。地球温暖化が農業に与える影響は大きく、従来通りの農作物生産も厳しくなっていると聞いています。また、農家にとっても気温の上昇により熱中症のリスクや作業効率の低下が懸念されます。</p> <p>そこで農家の力になってくれるのは、農業委員会の協力を得ながら市が実施している援農ボランティアの存在だと思います。</p> <p>(1)経緯について</p> <p>(2)概要について</p> <p>(3)南多摩地区の他市の状況について</p> <p>(4)過去5年間の利用状況について</p> <p>(5)課題について</p> <p>(6)援農ボランティアへ依頼する場合について</p> <p>①依頼方法について伺います。</p> <p>②依頼する際の規定について伺います。</p> <p>③仕事内容の制約について伺います。</p>	

通告番号	会派名	氏名
6	稲志会	中島 健介

項目番号	質問要旨	摘要
1	<p>稲城市のさらなる環境美化の推進について</p> <p>稲城市には水と緑が調和する豊かな自然が広がり、市民の皆様からも長年愛され続けています。このような素晴らしい環境を守る一環として毎年、三沢川清掃や多摩川清掃が行われ、稲城市の環境美化の推進に市民一丸となって努めています。</p> <p>また、大丸用水については、大丸用水土地改良区の皆様を中心に清掃活動が行われ、農業用水路としての機能保全だけでなく、親水公園として整備がなされ、貴重な水辺空間として市民の憩いの場となっています。</p> <p>このように、多くの方々が高い意識を持って環境美化活動に参加してくださる一方で、一部の心無い人によるポイ捨てによって稲城市の美しい景観が損なわれている、という市民の声を多く耳にします。</p> <p>そこで、稲城の美しい環境を守るため、条例による取り締まりを強化することや年に一度の「点」の清掃活動を他市でも導入されているゴミ拾いアプリなどを活用して、市民が日常的に楽しみながら参加できる「線」の活動へと発展させることが、稲城市のさらなる環境美化につながるのではないかと考え、質問させていただきます。</p>	
	(1) 一般的なポイ捨てを規制する国の法律などポイ捨て行為を取り締まる法律について	
	(2) 「稲城市まちをきれいにする市民条例」の概要について	
	(3) 「稲城市路上喫煙の制限に関する条例」の概要について	
	(4) 鳥取県で行われているような環境美化重点区域を三沢川・菅掘や大丸用水などの河川や用水路周辺などに設定し、より重点的な環境改善を図ることの是非について	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	(5) 子ども100ポイントラリーの概要について	
	(6) ゴミ拾い SNS「ピリカ」を推奨するなど、現在行われている三沢川清掃や多摩川清掃に加えて、より多くの市民が日頃から環境美化に関心を持ってもらえるような取組の導入について	



項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
2	障害を抱える方の利便性向上に向けた取組について	
	<p>厚生労働省の「令和4年生活のしづらさなどに関する調査」によれば、障害のある方は人口の9%を超え、国民の10人に1人が何らかの障害と共に生活していることが分かります。</p> <p>近年、障害者手帳をお持ちの方を対象としたスマートフォンアプリ「ミライロID」が、多くの自治体で導入されています。</p> <p>稲城市においても、公営駐車場や体育施設等で障害者割引を適用する際に「ミライロID」が活用されており、障害のある方の利便性向上に取り組まれています。</p> <p>障害のある方とそのご家族の負担を軽減し、笑顔で心豊かに暮らせる社会を築くことは、何方から「今後も稲城市に住み続けたい。」と感じていただく上で、極めて重要な点であると考えます。</p> <p>そこで、障害のある方が今よりもさらに快適に暮らせる稲城市を目指すため、ミライロIDの概要、その活用方法について伺うとともに、他市の活用方法を参考にして、稲城市における当該アプリのさらなる活用の可能性について質問させていただきます。</p>	
	(1) 障害者手帳の概要について	
	(2) ミライロIDの概要について	
	(3) ミライロIDを活用して障害者割引を受ける方法について	
	(4) 障害者手帳が著しく破損して使用が困難になった場合や紛失してしまったときの対応について	
	(5) ミライロIDの今後の活用について	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
3	稲城市契約事務規則について	
	<p>2025年春闘における賃金上昇率は、連合の最終集計で5.25%と34年ぶりの高水準となりました。</p> <p>また、日銀が8月13日に発表した7月の企業物価指数（速報値）は前年同月比で2.6%上昇するなど、伸び率は鈍化傾向にあるものの依然として高い水準にあります。</p> <p>こうした状況を受け、稲城市内の事業者の方々からは、賃金と物価の双方の上昇が経営を圧迫しており、非常に厳しい状況だとの声が寄せられています。</p> <p>それに伴い、稲城市契約事務規則に定められた見積書の徴収の基準額なども近年の物価上昇などに合わせて引き上げるべきだ、との声もあがっています。</p> <p>そこで、稲城市契約事務規則、とりわけ見積書の徴収とその省略に関して、規則の内容と目的を伺ってまいります。</p> <p>また、他市の契約事務規則で定められている金額と比較して、稲城市の金額設定が現状に即しているのか確認させていただきます。</p> <p>市内事業者の不要な事務負担を軽減し、市内経済を支えるという観点から質問いたします。</p>	
	(1) 稲城市契約事務規則第47条で定める見積書の徴収について	
	(2) 同48条で定める見積書徴収の省略について	
	(3) 物品の購入における見積書の徴収を省略する金額が、多摩市では10万円未満、調布市では5万円未満、日野市でも1万円未満と設定されている。昨今の物価高騰により物品の単価が上昇している中で、少なくとも物価上昇分の金額の見直し、または、大幅な金額の見直しが必要であると考えるが、市の見解について	

通告番号	会派名	氏名
7	稲志会	中田 中

項目番号	質問要旨	摘要
1	自治体情報システムの標準化・共通化の取り組みについて	
	<p>自治体情報システムは、長年にわたり各自治体が個別最適で開発・運用してきた結果、高コスト化や特定事業者に依存するベンダーロックイン、新たな住民ニーズへの対応の遅れといった構造的な課題を抱えていると考えます。</p> <p>国が進める自治体情報システムの標準化・共通化は、これらの課題を根本から解決し、住民サービスの向上と持続可能な行財政運営を実現する、極めて重要な取り組みです。</p> <p>この取り組みを成功させるには、単に国の仕様に合わせるだけでなく、明確なビジョンと周到な計画が不可欠です。本市の基本方針からリスクへの具体的な対応まで、網羅的に確認するため、以下質問いたします。</p>	
	<p>(1) 稲城市における現在の取り組み状況について</p> <p>自治体情報システムの標準化は、国が示す 2025 年度末という期限に向け、避けては通れない大きな行政改革です。本市は、この標準化を単なる「受け身の作業」と捉えているのか、それとも市民サービスの向上や業務改革を実現する「攻めの好機」と捉えているのか。稲城市としての明確な方針と、この改革の先に描く市民サービスの将来像（ビジョン）を伺います。</p>	
	<p>(2) ガバメントクラウドの位置づけ・活用について</p> <p>ガバメントクラウドをコスト削減のための単なるレンタルサーバーとしてではなく、「行政改革を進めるための戦略的基盤」と捉え、迅速なサービス展開やデ</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	<p>ータに基づいた政策立案に活かしていくべきと考えますが、市の認識を確認させてください。</p>	
	<p>(3) 標準仕様書の対応について 標準仕様書が示す業務手順と、本市の現在の手順との間に生じるギャップの分析は完了しているか伺います。また、そのギャップを埋めるためにどのような取り組みを行うのか、確認させてください。</p>	
	<p>(4) 特定移行支援システムについて 本市における特定移行支援システムについて、対象業務、対象となった理由、移行スケジュールについて教えてください。</p>	
	<p>(5) 移行後の運用経費について デジタル庁の最新の分析では、クラウド利用料などにより、逆にコストが増加する要因も指摘されています。国の目標である「3割削減」を前提とするのではなく、本市の実情に合わせて移行後の運用経費を独自に試算しているのか伺います。仮にコストが増加する場合、その要因と金額、そして費用対効果をどのように考えているか、併せて伺います。</p>	
	<p>(6) 外字への対応について 国の方針では、自治体独自の「外字」は原則使用不可となります。まず、本市が現在システムに登録している外字の総数と、それにより氏名等に影響が及ぶ可能性のある市民の人数を把握しているか伺います。また、そのうち、国の新しい文字セットで表示できなくなる文字は、どの程度存在すると見込んでいるかもお聞かせください。</p>	
	<p>(7) 先行自治体での教訓を活かす取り組みについて 今年5月にデジタル庁から「先行団体の事例から得られた移行作業における留意事項」という報告資料が公開されました。これは既に標準準拠システムに移行した自治体が直面した失敗と成功の教訓</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	<p>が詰まった貴重な資料だと考えます。この報告書に挙げられている留意事項に対し、自己点検を実施すべきと考えますが、市の考えを伺います。</p>	
2	<p>災害時の水（主に飲料水）の確保について</p>	
	<p>災害対策の基本は、市民一人ひとりの「自助」ですが、個人による飲料水の備蓄は長くても 1 週間程度が限界です。それを超える断水などに対応するには、「公助」による飲料水の提供が不可欠です。</p> <p>一方で、首都直下地震のような大規模災害時には行政も被災し、公助だけに頼ることはできません。その際にカギとなるのが、自主防災組織などが担う「共助」の力です。</p> <p>本年 7 月に市の「応急給水マニュアル」が改訂されたことを受け、公助と共助の役割分担、そしてその実効性を確保するための備えについて、確認するため、以下のとおり質問いたします。</p>	
	<p>(1) 市の応急給水対策について</p> <p>大規模災害が発生した場合、市内の水道施設にはどの程度の被害を想定されているのか、また、その被害想定に対し、市民への飲料水や生活用水の供給を維持するため、どのような対策を講じているか、その内容について伺います。</p>	
	<p>(2) 災害時給水ステーションについて</p> <p>災害時給水ステーションでの給水について、開設までの手順と、東京都水道局と市、自主防災組織等との役割分担について確認させてください。これまでの運用から変更された点があれば、その理由についても教えてください。</p>	
	<p>(3) 避難所応急給水栓について</p> <p>避難所応急給水栓での給水について、開設までの手順と、自主防災組織等の役割について伺います。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	(4) 今後の応急給水活動における連携について	
	① 実効性ある給水体制の構築について、東京都水道局と市、自主防災組織等はどのように連携していくのか伺います。	
	② 自主防災組織等が災害発生時にしっかりと役割を果たせるように、啓発や訓練にどのように取り組んでいくのか伺います。	

通告番号	会 派 名	氏 名
8	公 明 党	佐藤しんじ

項目番号	質 問 要 旨	摘 要
1	<p>選挙において大切な一票を無駄にしないための対策について</p> <p>本年6月に東京都議会議員選挙、7月に参議院議員選挙が行われました。その間、外出が容易ではないご高齢者や、ご病気で文字を記入することが困難な市民の方から、投票に関するご相談を承りました。どちらのご相談におきましても、選挙において大切な一票を無駄にしないための貴重なご意見ご要望を承りました。一票を無駄にせず、投票率の上昇にも繋がるための対策が必要と考えます。</p> <p>(1)郵便等による不在者投票について伺います。  ①郵便等による不在者投票ができる方について伺います。  ②直近の参議院選挙における、郵便等による不在者投票の投票数について伺います。  ③周知方法について伺います。</p> <p>(2)代理投票について伺います。  ①代理投票を依頼できる方、代筆できる方について伺います。  ②直近の参議院選挙における、代理投票での投票数について伺います。  ③周知方法について伺います。</p> <p>(3)今後考えられる、新たな投票方法について伺います。  ①移動投票車による投票における、他自治体の事例について伺います。  ②インターネット投票について、国ではどのような検討がなされているのか伺います。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
2	<p>農福連携について</p> <p>障がいのある市民の仕事の選択肢を増やすための支援は、市の取り組みとして重要であります。そして、その一つの取り組みに農福連携があり、本市においてもその充実が求められると考えます。</p> <p>(1)市内の現状について伺います。</p> <p>(2)今後の取り組みについて伺います。</p>	
3	<p>命をも脅かす、昨今の危険な暑さや増加する侵入窃盗から、高齢者等の身を守る対策について</p> <p>昨今の熱中症等を引き起こす危険な暑さや、巧妙かつ悪質な手口による侵入窃盗事件は、市民の安全な暮らしや健康、命までも脅かしています。とりわけ、身寄りのない一人暮らしの高齢者においてはなおさらであります。市民、なかんずく、高齢者をそれらから守る対策は大変重要であります。</p> <p>(1)危険な暑さから身を守る対策について</p> <p>①過去 3 年間における、熱中症等による救急搬送件数について伺います。</p> <p>②エアコンの利用等、危険な暑さから身を守る対策について伺います。</p> <p>③東京ゼロエミポイントは、家庭での省エネを推進し、低炭素社会の実現を主な目的としていますが、現在の危険な暑さの中におきましては、熱中症予防に必要なエアコン購入の際の負担軽減として、猛暑対策にも活用できるものと考えます。そのことから、東京ゼロエミポイントについて、市ウェブサイトや SNS 等で、市民に周知していただきたいと考えます。市の見解を伺います。</p>	



項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	<p>(2)侵入窃盗から身を守る対策について</p> <p>①過去 3 年間における、市内の侵入窃盗の件数について伺います。そのうち、高齢者世帯への侵入窃盗の件数について伺います。</p> <p>②侵入窃盗から身を守る対策について伺います。</p> <p>③防犯機器等購入緊急補助金交付事業が本年 8 月から始まりましたが、これまでの申請件数について伺います。</p>	

通告番号	会派名	氏名
9	稲志会	川村あや

項目番号	質問要旨	摘要
1	<p>市内小学校・中学校のプール授業および施設の在り方について</p> <p>いま、学校プールは全国的に課題が多いと言われています。 2024年6月の一般質問でも問わせていただきました。 その時には、改善していただけませんでしたでしたが、状況は刻々と変わってきています。稲城市では改善が必要だと感じることから今回も質問させていただきます。</p> <p>市内学校プールの老朽化が進み、改修費用は平均で1プールあたり1億5千万円～2億円とあります。</p> <p>また、近年の酷暑で授業ができない日も増加していること、更に、その管理や対策等は、先生方が時間外勤務で行うこともあるそうです。</p> <p>水泳授業には、陸上と異なる運動を通して身体能力を身につける事や、水の事故を防ぐための安全に関する知識と理論的な思考力を育む目的があると言われています。</p> <p>子ども達にとって大切な水泳授業をどう続けていくのか、稲城市でも考えるべきと考えます。</p>	
	<p>(1)市内小中学校のプール授業の内容について</p> <p>①年間のプール授業数について伺います。</p> <p>②指導者の状況について伺います。</p> <p>③泳力習得状況について伺います。</p> <p>(2)プールの管理状況について</p> <p>①市内小中学校のプール数および築年数について伺います。</p> <p>②年間のプール稼働時間および維持管理費用について伺います。</p> <p>(3)プールの民間委託について</p> <p>①民間施設を利用したプール授業の委託について伺います。</p> <p>②学校施設を利用したプール指導者の委託について伺います。</p> <p>(4)1校1プールの見直しについて伺います。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
2	<p>バスの運転手不足をサポートする取り組みについて</p> <p>バスの運転手不足は、労働条件の厳しさや高齢化、若年層の不足など、様々な要因が複合的に絡み合っています。</p> <p>路線バスの廃止や減便は稲城市でも地域住民の生活に大きな影響を与えています。</p> <p>2030年には、バスの運転手が3万6千人不足すると推計されています。</p> <p>民間事業者の方々も様々な取り組みを行い、何とか運転手の確保に努めていらっしゃいますが、バスの運転手不足によるバスの減便は市民に大きく影響する事から、市でもできる対策があると思ひ質問させていただきます。</p> <p>(1) i バスの利用状況について</p> <p>①令和6年度の利用者数について伺います。</p> <p>②近年における利用料金改定の推移について伺います。</p> <p>(2) i バスのダイヤ改正状況について</p> <p>①近年の改正状況について伺います。</p> <p>②改正理由について伺います。</p> <p>(3) バス運転手不足への対応等について</p> <p>①運転手不足の主な原因について伺います。</p> <p>②現状行っている支援策について伺います。</p> <p>(4) i バス運転手不足の解決策について</p> <p>①行政職員のバス運転手としての兼業について(免許取得支援等)伺います。</p> <p>②女性の活躍推進について(免許取得支援等)伺います。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
3	<p>市内小中学校の ALT について</p> <p>以前は、中学校から始めていた英語教育も時代と共に低年齢化が進み、小学校高学年そして2020(令和 2)年度より新学習指導要領が全面実施されたことから、「外国語活動」が小学3年生からに前倒しされ、「外国語」が小学5年生から教科化されました。小学5年生からは英語を「読む」「書く」ことを学び、成績評価も行われます。英語教育の中で大切とされているのが日本人教員による英語の授業のみならず、ネイティブによる主に発音や会話を主とした授業であり、ALTと呼ばれる「Assistant Language Teacher」日本語では「外国語指導助手」と呼ばれている方々の存在が欠かせなくなってきました。ALTは、小学校や中学校での英語の授業において、学級担任または教科等担当教員の補助が役割となっています。稲城市では本年4月よりALTの方々を市の常勤職員として雇用したことから、更なる英語教育の充実に繋がる事を期待して質問させていただきます。</p>	
	<p>(1) ALT を市の常勤職員にしたことについて</p> <p>①導入の経緯について伺います。</p> <p>②現状について伺います。</p> <p>③今後について伺います。</p> <p>(2) 小学校の状況について</p> <p>①英語教育の実施時間数について伺います。</p> <p>②英語教育の内容について伺います。</p> <p>③今後について伺います。</p> <p>(3) 中学校の状況について</p> <p>①英語教育の実施時間数について伺います。</p> <p>②英語教育の内容について伺います。</p> <p>③今後について伺います。</p> <p>(4) オンラインレッスンについて</p> <p>①導入の経緯について伺います。</p> <p>②実施方法について伺います。</p> <p>③実施内容について伺います。</p> <p>④目標について伺います。</p>	

通告番号	会派名	氏名
10	新政会	梶浦みさこ

項目番号	質問要旨	摘要
1	<p>マイボトル用給水機の給水スポットの設置促進について</p> <p>大阪・関西万博では、プラスチックごみ削減と熱中症対策として「給水スポット&amp;マイボトル洗浄機」が設置され、連日長蛇の列ができるほど来場者に好評を得ているとのことであります。</p> <p>市では「稲城市カーボンニュートラル宣言」などを踏まえ「稲城市カーボンニュートラル推進計画」を策定し地球温暖化対策を進めており、市民のマイボトル利用促進とプラスチックごみの削減に向けたマイボトル用給水機の給水スポットの設置について伺います。</p> <p>(1)Tokyowater Drinking Stationについて</p> <p>東京都では新鮮で高品質な水道水の飲用促進として、公共性の高い場所に設置されている飲み口型水飲栓やボトルディスペンサー型水飲栓、及び、イベントの際に東京都水道局が設置する移動型水飲栓をTokyowater Drinking Station として展開しています。稲城市内の状況について伺います。</p> <p>(2)マイボトル用給水機(給水スポット)の設置状況について</p> <p>市立公園や市役所等の市公共施設には、水飲み場・手足洗い場など飲み口型水飲栓や冷水機を多く設置しているところであります。マイボトル用給水機やマイボトルへ給水できる水飲栓の設置状況について伺います。</p> <p>(3)近隣市のマイボトル用給水機(給水スポット)の設置状況について</p> <p>マイボトル用給水機(給水スポット)を公民連携により設置する自治体が増えているとのことであります。近隣市の動向について伺います。</p>	

項目番号	質問要旨	摘要
	<p>(4)市公共施設へのマイボトル用給水機(給水スポット)の設置について</p> <p>2050年カーボンニュートラルの実現に向け、市民のマイボトル利用促進を図りプラスチックごみの削減をするため、ボトルディスペンサー型のマイボトル用給水機を市公共施設に設置するなど給水スポットの設置を推進することについて伺います。</p>	
2	<p>終活支援の充実と終活情報登録事業(わたしの終活情報登録)について</p> <p>(1)稲城市社会福祉協議会「エンディングノート」について</p> <p>「わたしの安心ライフ&amp;エンディングノート」を稲城市社会福祉協議会が発行され、市の各公共施設において配布されております。市民待望のエンディングノートが発行・配布されたことを大変ありがたく思います。その内容、発行の経緯や部数、配布等の稲城市社会福祉協議会と市の連携協力について伺います。</p> <p>(2)高齢者等の終活支援の充実について</p> <p>市では地域包括支援センターに委託し、高齢者の方が住みなれた地域で、その人らしく暮らし続けられるように、介護・福祉・保健・医療など終活支援を含め、さまざまな面で支援を行うための「高齢者の総合相談」を行っていると同いました。これまでに取り組まれた終活支援に関する取り組みについて伺いますと共に、終活支援事業を充実することについて市の見解を伺います。</p> <p>(3)終活情報登録事業(わたしの終活情報登録)について</p> <p>厚生労働省の令和7年2月「終活登録事業に関するヒアリング調</p>	

項目番号	質問要旨	摘要
	<p>「査結果」の公表を受け、頼れる人等がいるにも関わらず連絡先等がわからない方や身寄りのない高齢者等の死後に関する自治体事務の課題解決策として「終活情報登録事業」に注目しております。</p> <p>高齢者等が病気やケガ等により意思表示ができなくなった時や死亡した時に、事前に市に登録した緊急連絡先や終活に関する情報を、警察、消防、医療機関、福祉事務所や緊急連絡先等からの照会に対して市が伝達する制度を稲城市で導入いただき、稲城市で暮らす高齢者等が安心して暮らし続けられるまちづくりを進めていただきたいと思います。終活情報登録事業(わたしの終活情報登録)について市の認識と、導入についての考えを伺います。</p>	
3	<p>国連を支える世界こども未来会議 in INAGIによる教育力の充実について</p> <p>「国連を支える世界こども未来会議 in INAGI」は、市内小学6年生の児童が自身の思考や知識を言語化することにより、意見を共有・実践し、よりよい生活を創り出していくためのすばらしい体験学習であると考えます。</p> <p>in INAGI の実施後、稲城市代表となったグループの4人の児童は第5回国連を支える世界こども未来会議や大阪・関西万博への参加など発展的なプログラムが用意されていたとのことであります。この「こども未来会議」の一連の活動は、稲城市の児童が稲城市を起点とし、日本・世界へ視野を広げグローバルな視点で活躍する機会を創出する価値あるプログラムであると考えます。その詳細と意義等について伺います。</p> <p>(1)国連を支える世界こども未来会議 in INAGI(第1回)について</p> <p>①国連を支える世界こども未来会議 in INAGI(第1回)の事業概</p>	

	質 問 要 旨	
	要について	
	②小学校の協力と小学校を代表し参加した小学 6 年生の選出に	
	ついて	
	③第 1 部 ワークショップの活動の様子と内容について	
	④第 2 部 プレゼンテーション・講演の活動の様子と内容について	
	⑤市教育委員会と一般財団法人ピースコミュニケーション財団の	
	それぞれの役割と実績について	
	⑥本事業の稲城市としての事業効果と教育委員会としての教育的	
	意義について	
	(2)「第 5 回国連を支える世界こども未来会議」について	
	in INAGI で最優秀賞を獲得したグループの 4 名が稲城市代表と	
	して、令和 7 年 3 月 23 日、東京都のスタートアップ支援拠点 Tokyo	
	Innovation Base(有楽町)で行われた「第 5 回国連を支える世界	
	こども未来会議」に参加されたとのことでもあります。会議の概要・内容	
	と、稲城市代表の児童の皆さんがどのように活動し、活躍されたのか	
	伺います。	
	(3)ニューヨーク・国連本部等での活動に参加の「マイナビキッズアン	
	バサダー」について	
	「第 5 回国連を支える世界こども未来会議」に参加した約 100 名の	
	小学生の中から代表者 12 名が「マイナビキッズアンバサダー」として、	
	令和 7 年 5 月のニューヨーク・国連本部を訪問し活動する機会を得た	
	と伺っております。稲城市代表からキッズアンバサダーに選出された	



	質 問 要 旨	
	方がいらっしゃるのか伺います。	
	(4)国連を支える世界こども未来会議キッズアンバサダーの国連本部等での活動について	
	<p>令和7年5月15・16日(現地時間14・15日)、キッズアンバサダーの12名が渡米し、「第5回国連を支える世界こども未来会議」の議論の結論をまとめたアイデアブックを国連本部へ提出されるなど、in INAGI を含めた各地での会議を踏まえた小学生自身の意見を国連組織に発信できる取り組みは素晴らしいことと考えます。「国連を支える世界こども未来会議 キッズアンバサダー」の国連本部等での活動プログラムについて、その概要と活動の様子・内容、帰国後の報告会について伺います。</p>	
	<p>(5)大阪・関西万博「国連を支える世界こども未来会議 FUTURE SUMMIT みらい総会」について</p> <p>令和7年8月6・7日、大阪・関西万博会場のEXPO メッセ「WASSE」で開催された「国連を支える世界こども未来会議 FUTURE SUMMIT みらい総会」に稲城市代表の元小学生6年生(現中学1年生)4名が参加されたとのこととあります。その活動の様子や内容について伺います。</p>	
	<p>(6)第2回目の国連を支える世界こども未来会議 in INAGI について</p> <p>第2回目となる国連を支える世界こども未来会議 in INAGI が令和7年8月21日に開催されました。活動の様子と会議の内容について伺います。</p>	
	(7)参加した小学生の経験を広く稲城市の教育活動に活用することについて	



通告番号	会派名	氏名
11	無所属	武田まさひと

項目番号	質問要旨	摘要
1.	稲城市まちづくり条例の「市民等との協働によるまちづくり」について。	
	令和7年3月に制定された「稲城市まちづくり条例」は、市の発展のための大きな一歩であり、大変評価しております。条例の中には「市民等との協働によるまちづくり」(第22条～第25条)といった規定が設けられ、市民が市と協働で課題を提案できる仕組みも盛り込まれました。 本市がこれから更に発展していくためには、ハード整備だけでなく、市民と行政が協働して課題に取り組む仕組みを制度的に整備し、まちづくり条例を実効性のあるものとしていくことが不可欠であるという立場で、質問いたします。	
	(1) この度、制定された稲城市まちづくり条例では、市民等との協働による課題解決制度が新たに創設されましたが、制度の概要について伺います。	
	(2) 市民等との協働による課題解決制度について具体的にどのように進めていくのかを伺います。	
	(3) 多摩26市のうち、稲城市まちづくり条例と同様な条例を制定しているのは、何市あるのか伺います。	
	(4) 稲城市まちづくり条例の市民等との協働による課題解決制度は、どのような課題が対象となるのか伺います。	

項目 番号	質問要旨	摘要
2.	市民の命を救う災害時の避難所におけるトイレについて	
	災害時には「水・食料」と同じ、あるいはそれ以上に早く限界を迎えるのが「トイレ問題」であると指摘されています。稲城市においても、被災者支援の中で、避難生活におけるトイレの課題は、今まで以上に強い問題意識をもって捉えられるべきという立場から質問をします。	
	(1)国の指針と市の対応について	
	①内閣府は令和6年12月に「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」を改定しました。主な改定点や、市の認識について伺います。	
	②令和7年8月18日付の東京新聞によれば、共同通信社が全国1,741市区町村の首長を対象に実施した「避難所の準備状況に関するアンケート」に96%(1,676人)が回答しました。稲城市長はこのアンケートにどのように回答されたのかを伺います。	市長の答弁を求めます
	③「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」では、災害時のトイレについて、要配慮者や配慮すべき事項として介助者も入れるトイレ、多目的トイレや男女共同トイレの確保などが求められています。市として、マンホールトイレ整備にどのように取り組んでいるのか、また今後の予定について伺います。	
	④既設のマンホールトイレについて、市民への周知や設置訓練の機会をどのように確保しているのか伺います。	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	(2) トイレカーと災害派遣トイレネットワークプロジェクトについて	
	① 多摩地域でも導入が進む「トイレカー」について、稲城市としての見解を伺います。	
	② 災害派遣トイレネットワークプロジェクトには、2026年3月末に54自治体が参加予定となっています。稲城市としての加入の可能性、また広域連携の視点での検討状況を伺います。	
	③ トイレカー等の導入にあたり、普通交付税交付団体が活用できる「緊急防災・減災事業債」の仕組みについて、財源確保の観点から伺います。	

通告番号	会派名	氏名
12	公明党	湯谷 ひろし

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
1	<p>胃がん予防と子宮頸がんの早期発見の取り組みについて</p> <p>日本人の発がん原因のトップは感染です。胃がんの発生要因として多いピロリ菌、子宮頸がんの主な要因であるヒトパピローマウイルス(HPV)や肝臓がんの主な原因である肝炎ウイルスに対する感染防止は重要です。</p> <p>国の令和6年度予算に「HPV検査単独法導入に向けた精度管理支援事業」が盛り込まれました。これは、子宮頸がん検診を行う市区町村等がHPV検査単独法を導入し、円滑に運用できるよう支援するための事業です。</p> <p>また、ピロリ菌検査は、がん検診の受診率が低い地域において、ピロリ菌検査を起点とする胃がんの早期発見が期待できるものとして注目されています。</p> <p>本市においても、予防的観点からこれらの検査を受ける市民を増やしていく施策が必要であるとの立場から質問を致します。</p> <p>(1) 本市における胃がん及び子宮頸がんの現状と取り組みについて</p> <p>①本市の令和5年における胃がん及び子宮がんによる死亡者数を伺います。</p> <p>②本市における胃がん予防の取り組みについて伺います。</p> <p>③子宮頸がん早期発見のための取り組みについて伺います。</p> <p>(2) 胃がん予防のためのピロリ菌検査について</p> <p>①ピロリ菌検査の有効性について、市の認識を伺います。</p> <p>②ピロリ菌検査費用を助成している多摩26市の自治体数につ</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	いて伺います。	
	③本市におけるピロリ菌検査に関する取り組みについて、市の考えを伺います。	
	(3)子宮頸がんを早期発見するためのHPV検査について	
	①厚生労働省は、令和6年度から子宮頸がん検診にHPV検査を導入することを可能にしましたが、本市における対応について伺います。	
	②本市における今後のHPV検査に関する取り組みについて、市の考えを伺います。	
2	フレイル予防に参加する市民を増やすための取り組みについて	
	本市は、令和6年3月に稲城市健康増進計画を策定し、市民の健康づくりに関する施策・事業を計画的に展開しております。それらの取り組みを、更に効果的なものとするためには、フレイル予防を行う65歳以上の高齢者を更に増やしていくこと。また、フレイルリスクは、高齢者だけではなく、働き盛りの50代から始まると言われていることから、フレイル予防を意識する40代、50代の方を増やしていくことが大切であると考えます。	
	もう一步踏み込んだ、フレイル予防対策を講じるべきであるとの立場から質問を致します。	
	尚、ここで言う「フレイル」とは、国立研究開発法人 国立長寿医療研究センターの改訂日本版CHS基準(改訂J-CHS基準)によるものとします。	
	(1)高齢者世代の状況について	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	<p>①本市の男女別平均寿命について伺います。</p> <p>②本市の男女別健康寿命について伺います。</p> <p>③本市の要支援・要介護に認定された人数及び割合について年代別に伺います。</p>	
	<p>(2) フレイル予防の取り組みについて</p> <p>①本市のフレイル予防の取り組みについて伺います。</p> <p>②本市の高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について伺います。</p>	
	<p>(3) フレイル予防に取り組む市民を増やすための今後の取り組みについて伺います。</p>	
3	<p>新しい学習用タブレット端末の導入に向けての取り組みについて</p> <p>本市は、令和7年12月に予定している小・中学校の学習用タブレット端末機器の更新に向け、その性能やネット環境の見直し、活用するアプリ等についての検討を行っております。そこでは、稲城市の「GIGAスクール」構想を基に、一層、児童や生徒の資質・能力が育成される環境づくりの観点から様々な検討がされております。</p> <p>重要な教育のツールである新しい学習用タブレット端末の検討状況について質問致します。</p> <p>(1)新しい学習用端末の導入に向けての現状について伺います。</p> <p>(2)本市が力を入れている英語教育では、オンラインでフィリピンと結び、会話等を行いますが、新しい学習用端末の性</p>	





通告番号	会 派 名	氏 名
13	日本共産党	岡田まなぶ

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
1	<p><b>気候変動対策の推進について</b></p> <p>気候変動から地球環境を守る取り組みが最重要課題となるもと、市の取り組みを問う。</p> <p>(1) 気候変動対策、地球温暖化対策の重要性について市の認識と取り組み姿勢は。</p> <p>(2) 市における温室効果ガス排出量の削減目標と取り組み状況は。</p> <p>(3) 公共施設、住宅、事務所の断熱対策など省エネルギー化推進の取り組みについて。</p> <p>(4) 太陽光パネル設置など、再生可能エネルギー導入や省エネルギー対策の仕事を、市内企業が受注し、雇用も増えるよう、市が支援し、気候変動対策の推進を地域経済の活性化につなげる取り組みについて。</p> <p>(5) 公共施設などの緑化推進の取り組み状況は。</p> <p>(6) 再生可能エネルギー導入の理解促進や関心を高めるための情報発信、脱炭素行動の実践につながる講座・イベント開催の取り組みについて。</p> <p>(7) 公共施設の再生可能エネルギーの導入促進の取り組み状況は。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
2	<p><b>加齢性難聴の方への補聴器購入助成について</b></p> <p>(1) 加齢性難聴の方への聞こえの支援は、高齢になっても、生活の質を保ち、心身ともに健やかに過ごす上でも、認知症の予防、健康寿命の延伸、社会参加の点でも重要と考えるが認識は。</p> <p>(2) 東京都の「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」の概要は。</p> <p>(3) 加齢性難聴の方が、生活の質を保ち、心身ともに健やかに過ごす上で、補聴器の使用は重要ですが、金額が高いことが課題となっている。補聴器の購入助成を実施する自治体が増えている。東京都の支援制度も活用して、高齢者の加齢性難聴を対象にした補聴器購入助成を実施すべきと考えるが認識は。</p>	
3	<p><b>国民健康保険について</b></p> <p>(1) 過去3年間の国民健康保険の被保険者数と人口に占める割合、国保加入世帯数と市の世帯数に占める割合は。</p> <p>(2) マイナ保険証の利用件数、利用率は。</p> <p>(3) 「資格情報のお知らせ」および「資格確認書」のそれぞれの内容、対象者数、発行数、発送状況は。</p> <p>(4) 国は「有効期限が切れた保険証も使用できる」と通知しているが通知内容の詳細は。</p> <p>(5) 子育て世代の負担軽減のために、子どもに係る均等割保険税の廃止を求めるが認識は。</p> <p>(6) 国民健康保険の都道府県化に伴う法定外繰入の解消計画の内容は。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	<p>(7) 物価高騰で暮らしの厳しさがつづくもと、国民健康保険税は値上げすべきでないと考えるが認識は。</p> <p>(8) 東京都市長会は、国民健康保険制度における国の公費負担割合拡大を求めている。高すぎる国民健康保険税のこれ以上の値上げを抑えるためにも、引き続き、国の公費負担割合拡大を求めていくべきと考えるが認識は。</p> <p><b>4 向陽台城山公園前交差点の右折信号設置について</b></p> <p>向陽台城山公園前交差点の交通事故防止および渋滞解消対策として、右折信号設置を求める声が引き続き寄せられている。市の認識と取り組みは。</p>	

通告番号	会 派 名	氏 名
14	無 所 属	村上洋子

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
1.	下水熱利用の可能性について	
	<p>都市において、整備された下水道の下水は恒久的に利用可能なエネルギー源となります。</p> <p>稲城市カーボンニュートラル推進計画では再生可能エネルギーの導入促進を掲げており、下水熱利用の可能性についても検証を行うべきと考え、市の認識を伺います。</p> <p>(1) 下水熱利用に関する国の方針の概要について伺います。</p> <p>(2) 全国の下水熱利用の方法、事例等について伺います。</p> <p>(3) 稲城市における下水熱のポテンシャルについて伺います。</p> <p>(4) 稲城市における下水熱利用の課題と可能性について伺います。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
2.	<p><b>京王相模原線と JR 南武線の駅を結ぶ交通アクセスの整備について</b></p>	
	<p>京王相模原線と JR 南武線の駅を結ぶ交通アクセスを検証し整備することは、市民の利便性や、稲城市の今後の居住人口にも影響が大きいと考えます。</p> <p>市内の公共交通のあり方を総合的に見直す機会を捉えて、京王相模原線と JR 南武線の駅を結ぶ交通アクセスを検証し整備すべきと考え、市の認識を伺います。</p> <p>(1) 京王相模原線と JR 南武線の駅を結ぶ交通アクセスについて、これまでに、市において検討された事があるか伺います。</p> <p>(2) 現在取り組まれている市内公共交通等の総合的な検証の中では、京王相模原線と JR 南武線の駅を結ぶ交通アクセスについて、どのように捉え検証を進めているか伺います。</p> <p>(3) i バスの路線見直しや新モビリティの実証実験において、京王相模原線と JR 南武線の駅を結ぶ交通アクセスについての市民意見の収集を行うべきと思いますが、市の認識を伺います。</p> <p>(4) 今後の取り組みについて伺います。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
3.	<p><b>稲城市高齢者福祉計画（第5次）・稲城市介護保険事業計画（第10期）の策定に向けた課題と取り組みの方向性について</b></p>	
	<p>稲城市においては、次期の稲城市地域包括ケア計画（稲城市高齢者福祉計画（第5次）・稲城市介護保険事業計画（第10期））の策定に取り掛かったところです。</p> <p>国においては2027年度介護保険制度改正を控え、さらに7月25日には「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方に関するとりまとめ」が公表されました。</p> <p>これらを受け、稲城市高齢者福祉計画（第5次）・稲城市介護保険事業計画（第10期）の策定に向けた課題と取り組みの方向性について伺います。</p> <p>(1) 稲城市高齢者福祉計画（第4次）・稲城市介護保険事業計画（第9期）における重点項目、見えてきた課題等について伺います。</p> <p>(2) 稲城市高齢者福祉計画（第5次）・稲城市介護保険事業計画（第10期）の策定に向けて、継続すべき施策、新たな課題への対応などについて伺います。</p> <p>(3) 重層的支援体制の整備、多世代の参加による地域共生社会の形成は重要であると考えますが、施策としてどのようなことが出来るか、市のお考えを伺います。</p>	

通告番号	会 派 名	氏 名
15	日本共産党	田島きく子

項目番号	質 問 要 旨	摘 要
1	<p>JR 南武線の遅延問題について</p> <p>(1) 2025年3月15日からJR南武線がワンマン運転になることについて、JR東日本から市に対して情報提供等があったのか聞きます。</p> <p>(2) ワンマン運転開始後のJR南武線での遅延の頻発について</p> <p>① ワンマン運転開始後に遅延が頻発している状況について、市の認識を聞きます。</p> <p>② JR東日本に対して遅延の解消や安全対策をとることを求めるべきと考えますが、市の認識を聞きます。</p>	
2	<p>地域における民生委員・児童委員の役割発揮について</p> <p>(1) 民生委員・児童委員の主な活動について聞きます。</p> <p>(2) 稲城市での民生委員・児童委員の選任方法について聞きます。</p> <p>(3) 現在の市の民生委員・児童委員の年齢構成、平均の在任年数について聞きます。</p> <p>(4) 民生委員・児童委員の待遇について聞きます。</p>	
3	<p>市民の投票権を保障する取り組みについて</p> <p>(1) 先の参議院選挙において、市内に設置された期日前投票の投票所ごとの開設日数、開設時間について聞きます。</p> <p>(2) 何らかの事情で投票所に行けない人の投票について</p> <p>① 郵便等による不在者投票の手続きについて聞きます。</p> <p>② 病院・介護施設等での投票方法について聞きます。</p>	
4	<p>どの子どもも取り残されないための学習の支援について</p> <p>(1) 市内の小中学校において、学校の授業についていくのは難しいが、特別支援教室等の対象にならないという、狭間で苦しんでいる子どもがいます。このような状況についての市の認識を聞きます。</p> <p>(2) どんな状況でも子どもたちが取り残されないで、教育を受けることができるための取り組みについて認識を聞きます。</p>	



通告番号	会 派 名	氏 名
16	稲 志 会	土居のりひろ

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
1	有害物処理における啓発について	
	<p>市民生活の根幹を支えるごみ処理事業は、安全かつ安定的に行われることが極めて重要です。近年、リチウムイオン電池やスプレー缶などの危険有害物の混入によるごみ処理施設や収集車両での火災が全国的に増加しており、令和5年12月の一般質問でも同様の質問を行いました。</p> <p>しかし本市においても、令和7年6月27日にクリーンセンター多摩川の不燃ごみピット7番ゲートにて、不燃ごみに混入した不適物(リチウムイオン電池等)が発火し、他のごみに燃え移ったものと考えられる火災が発生しました。</p> <p>最近起きた大きな火災で言うと、7月中旬に火災が発生したごみ処理施設、蕨戸田衛生センターでは、焼却施設の復旧費と他自治体への処理委託費などで約41億円かかるとする見通しを発表したばかりです。</p> <p>本市におきましては、これまでも広報紙、ウェブサイト、ごみ・リサイクルカレンダー、稲城ごみ分別アプリなどを通じた周知啓発に取り組んでこられたことは承知しております。しかし、今回のクリーンセンター多摩川での火災発生を鑑みるに、現状の周知啓発だけでは十分とは言えなかったと考えられます。市民が「まさか自分の出したゴミが火災の原因になるとは思わなかった」という状況を招かないためにも、より踏み込んだ対策が求められます。稲城市消防団に入団し、火災に対する意識がより強くなった立場から、有害物処理における啓発について市の認識を伺います。</p>	
	(1)クリーンセンター多摩川で発生した火災について	
	①事故発生の状況について	
	②事故後の状況について	
	(2)推移について	
	①有害物の処理量について	
	②過去10年間の火災発生件数について	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	(3) 現状について	
	① 処理方法について	
	② 安全管理体制について	
	③ 啓発活動について	
	(4) 今後の取組について	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
2	市内中学校における部活動指導員制度導入について	
	<p>教員の長時間労働が社会問題となる中、部活動の負担軽減は喫緊の課題となっています。</p> <p>文部科学省が平成 29 年 4 月に施行した、教員の働き方改革の一環として、学校の部活動に専門的な知識や技能を持つ人材を登用できる部活動指導員制度。この制度は、教員以外の外部人材が部活動の指導にあたることで、教員の負担を軽減し、生徒にはより質の高い専門的な指導を提供することを目的としています。</p> <p>近隣の自治体では、既にこの制度を導入し、効果を上げていると伺っています。</p> <p>本市では、有償ボランティアとして部活動外部指導者の活用や、株式会社クラブ活動支援との協定を結ぶなどの取組を実施しております。しかし文部科学省の定める部活動指導員制度はいまだ導入されておらず、部活動の顧問を務める先生方の負担は依然として大きいままと言えます。また、専門的な指導を受けたいと願う生徒たちの期待に応えきれていない現状もあるかと考えられます。</p> <p>本市の教育環境の改善および、教員の働き方改革を同時に進めるため、文部科学省が推進する部活動指導員制度の導入に向けた導入計画について市の認識を伺います。</p>	
	(1)現状について	
	①部活動指導員制度の認識について	
	②多摩 26 市の部活動指導員制度について	
	③制度導入に向けた課題について	
	(2)推進に向けた取組について	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
3	企業誘致制度と産業振興の取組について	
	<p>少子高齢化と人口減少が全国的な課題となる中、持続可能な自治体運営を実現するためには、都市基盤に頼るだけでなく、地域経済基盤の確立が不可欠です。</p> <p>本市も例外ではなく、安定した税収基盤の確保は、市の財政を潤すだけでなく、市民の生活や地域イベントの充実、さらにはシビックプライドの醸成にも繋がると考えます。</p> <p>多くの土地区画整理事業を行っている本市においては、一定の人口増と税収の成長が見られる一方、まちづくりの次のステージへ進むためには、産業振興を通じた経済循環の強化が求められます。特に「企業誘致」と「産業振興」は、まちの活力を支える中核であり、市の土地区画整理事業をはじめとした都市整備と相乗効果を高める視点と施策が必要です。特に企業誘致ではエリアを絞って加算などを行い、地域住民と本市が望む企業に進出してもらうような取組が有効です。</p> <p>企業誘致は単なる税収増だけではなく、新たな雇用の創出や、若年層の定住の促進が見込まれます。それらは今後の地域活力を維持する上で極めて重要であるといえます。</p> <p>更に産業振興の取組として既存企業支援としては、市外へ転出してしまおうであろう企業に対し効果的なアプローチを行うことで、市内で経営を継続していただき、雇用を守り、地域住民の生活や消費を安定させ、地域経済の好循環を守ります。</p> <p>それら企業誘致の考え方や現状の施策の課題、そして産業振興を基本とする既存企業支援に向けた新たな取組など多角的な視点から市の認識を伺います。</p>	
	(1) 企業誘致制度について	
	① 認識について	
	② 現状の取組について	
	③ 過去5年間の成果について	
	④ 今後の展開について	
	(2) 既存企業支援について	
	① 認識について	
	② 現状の取組について	
	③ 今後について	

通告番号	会派名	氏名
17	改革未来の会	榎本 久春

項目番号	質問要旨	摘要
1	居宅介護支援事業所のケアマネジメントのあり方について	
	介護が必要な高齢者にサービスを仲介するケアマネジャーの業務負担が増えています。本来業務であるケアプランの作成に加え、利用者やその家族から多くの相談や依頼が寄せられることが要因といわれております。こうした現状を踏まえ、ケアマネジメントのあり方について、業務の範囲を明確に示すことが重要だという見解があります。担い手不足を招かないためにも、ケアマネジャーが働きやすい環境を整備することが求められます。ケアマネジメントのあり方について伺います。	
	(1) 居宅介護支援事業所及びケアマネジャーの業務について伺います。	
	(2) ケアマネジメントの質の向上に向けた取組について伺います。	
	(3) 人材確保・定着に向けた取組について伺います。	
	(4) ケアマネジャーの業務範囲の認識について伺います。	
	(5) 担い手不足を招かないようにするためにも、ケアマネジャーが働きやすい環境を整備することが求められていますが、市の取組について伺います。	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
2	中学校の部活動の現状について	
	<p>少子化の影響により、中学校での部活動の継続が困難になる学校が増加しています。また、教員の働き方改革の一環として、部活動の負担軽減も重要な課題です。こうした背景のもと、全国の公立中学校では「部活動改革」が進められており、スポーツ庁と文化庁の有識者会議では、国が主導する改革機関の活動期間を6年間延長し、指導を地域のスポーツ・文化団体に委ねる「地域展開」(旧称：地域移行)」を平日にも本格的に実施するよう提言されました。これまで休日に先行して進められてきた地域展開も、令和13年度までに全国での実現を目指しています。部活動は本来、生徒の自主的・自発的な参加によって行われるものであり、スポーツや文化に親しむ貴重な機会でもあります。運動部では体力の向上や健康の維持が、文化部では知性や教養が育まれるなど、部活動は中学校において重要な教育的役割を果たしていると考えます。中学校の部活動について伺います。</p>	
	(1) 中学校の部活動の種類と数、外部指導者の活動の現状について伺います。	
	(2) 地域指導者の人材確保と質の担保について伺います。	
	(3) 指導者への財政的支援について伺います。	
	(4) 教育的意義の継続確保についての認識を伺います。	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	(5) 部活動を行う上での課題について伺います。	
	(6) 今後の部活動の取組について伺います。	

通告番号	会 派 名	氏 名
18	改革未来の会	いそむら あきこ

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
1	<p><b>稲城市の人的資本経営について</b></p> <p>近年、国においては経済産業省が人的資本経営の実現に向けた行動指針を示し、企業においては人材をコストではなく価値を生む資本と捉え、投資・活用を通じて持続的な成長を実現する経営への転換が進められています。</p> <p>一方、自治体においても、人口減少による人材確保の困難化や行政DXの推進など、構造的な課題を背景に、組織としての生産性や創造性を高める観点から、職員一人ひとりの能力や意欲を最大限に活かす「人的資本経営」の視点がますます重要になってきています。</p> <p>本市においても、限られた人材の中で最大の効果を生み出すための戦略的な人材マネジメントが求められていることから、人的資本経営の視点や取組について伺います。</p> <p>(1) 人的資本経営とは、人材を「資本」として捉え、その成長と活躍を組織全体の価値向上につなげる経営の在り方であるとされているが、本市として、こうした人的資本経営の概念や意義について、どのように認識しているのか、見解を伺う。</p> <p>(2) 令和5年度に約19年ぶりとなる稲城市人材育成基本方針の改定が行われたが、主な改定ポイントとその背景について伺う。</p> <p>(3) 具体的な施策の展開について</p> <p>①人材確保・人材育成及びキャリアデザイン支援について 多様な人材の確保や育成の充実に加え、職員が中長期的な視野を持って自らのキャリアを主体的に構築できる環境づくりも重要であると考えているが、どのような課題認識を持ち、どのような取組を進めているのか伺う。</p> <p>②働きがい・エンゲージメント向上について 職員が自らの役割にやりがいを持ち、組織に主体的に関与できる職場環境づくりに向けた取組状況と課題について伺う。</p> <p>③評価制度について 能力や成果を適切に評価し、成長や処遇に反映させる仕組みの現状と、評価結果をどのように分析・活用して組織全体の能力向上につなげているのか、取組状況について伺う。</p> <p>(4) 人的資本経営を推進していく上での推進体制と今後の方針について伺う。</p>	



項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
2	<p data-bbox="321 264 796 309"><b>自治体DXの推進について</b></p> <p data-bbox="321 371 1260 539">行政のデジタル化が急速に進む中で、自治体においても住民サービスの利便性向上や業務効率化を目的とした DX の推進が求められています。とりわけ子育て・介護関係の手続きのオンライン化や窓口業務の改革は、市民の利便性向上や職員の適正配置にもつながる重要な取組です。</p> <p data-bbox="321 551 1260 667">本市においても、生成AIの導入や広域連携による人材育成、業務改善の外部専門家の活用が始まっていることから、これまでの取組状況と今後の方針について伺います。</p> <p data-bbox="321 725 1260 801">(1) 地方公共団体情報システム標準化は令和7年度末が移行期限となっているが、進捗状況と今後の方針について伺う。</p> <p data-bbox="321 860 1260 976">(2) デジタル庁が公表している「自治体での子育て・介護関係の全 26 手続きのオンライン化取組状況」について、当該手続きのオンライン化の予定について伺う。</p> <p data-bbox="321 1034 1260 1151">(3) 令和 6 年度に実施している窓口体験調査の結果について、調査から明らかとなった課題や評価、さらに今後の改善に向けた活用方針など、詳細を伺う。</p> <p data-bbox="321 1209 1260 1377">(4) 令和 6 年第 3 回定例会において、窓口改革を進めるにあたり、受付時間の短縮や人員配置の最適化についても、総合的な視点で検討していくとの答弁があったが、その後の具体的な検討状況と今後の方針について伺う。</p> <p data-bbox="321 1435 1260 1512">(5) 令和 6 年度に新たに導入された生成AIの活用状況について、具体的な活用業務や実績、導入による効果と課題について伺う。</p> <p data-bbox="321 1570 1260 1646">(6) 令和 6 年度より開始されている日野市・多摩市・稲城市による DX 人材育成支援業務委託について、これまでの取組状況について伺う。</p> <p data-bbox="321 1704 1260 1780">(7) 令和 7 年度より開始されている BPR 推進アドバイザー業務委託について、これまでの取組状況について伺う。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
3	<p><b>性犯罪・性暴力から子どもたちを守る取組について</b></p> <p>名古屋市の小学校において、教員が児童を盗撮し、その画像を SNS で共有していたという重大な事件が報道されました。この事件を踏まえ、文部科学省は令和 7 年 7 月に、教師の服務規律の確保を徹底する旨の通知を发出しています。また、こども家庭庁において、こども性暴力防止法施行準備検討会の中間とりまとめ素案が公表され、令和 8 年度より日本版 DBS と呼ばれるこども性暴力防止法の施行に向けて準備が進められています。</p> <p>そこで、本市における性犯罪・性暴力から子どもたちを守る取組について、伺います。</p> <p>(1) 令和 7 年 7 月に文部科学省より「児童生徒性暴力等の防止等に関する教師の服務規律の確保の徹底について」の通知が出されたが、この通知の主な内容と、本市の学校における対応状況について伺う。</p> <p>(2) 防犯カメラ等の設置について</p> <p>①こども家庭庁が公表した「こども性暴力防止法施行準備検討会」の中間とりまとめ素案では、防犯カメラ等の設置に関する基本的な考え方が示されている。この中で示された防犯カメラの設置に関する方針や留意点について、市としてどのように把握しているのか伺う。</p> <p>②学校や児童福祉施設における防犯カメラ等の設置について、市としての現在の方針や考え方、今後の対応方針について伺う。</p> <p>(3) 学校における SOS 把握等の取組について</p> <p>①子ども自身が性犯罪・性暴力の危険や相談方法を理解し、SOS を出せる力を身につける取組について伺う。</p> <p>②令和 5 年第 4 回定例会で、タブレット端末を活用した SOS 把握の取組について国や都の情報を踏まえて研究するとの答弁であったが、その後の研究状況について伺う。</p>	